

有床診療所における財務状況の経年的分析  
—「主たる診療科」別財務実態の変化状況—

荒井 耕  
古井 健太郎

Working Paper Series No. 172

March 2022

## 有床診療所における財務状況の経年的分析 —「主たる診療科」別財務実態の変化状況—

一橋大学大学院 荒井耕  
松山大学 古井健太郎

### 要旨

本稿では、医科有床診療所を一施設のみ経営する医療法人に焦点を当てて、従来明らかにされてこなかった「主たる診療科」別の多様な財務実態の経年的な変化状況を分析した。その結果、診療科間の相対的な良し悪しの経年的な安定性、各診療科財務の経年的変化の相対的な安定性、各診療科内の法人間格差の経年的な安定性のいずれについても、財務指標や診療科ごとに少しずつ異なることが判明した。

「主たる診療科」間の相対的な良し悪しは、資産収益性以外の財務側面では、経年的にかなり安定的であった。ただし各財務側面で安定的な良悪関係にある診療科は、財務側面によって異なっている。事業採算性の側面では、小児科などが良く外科などが悪いが、財務健全性の側面では、眼科などが良く整形外科などが悪い。また資産効率性の側面では、小児科などが良く、眼科などが悪い。一方、資産収益性の側面では、ある程度の安定性はあるものの、小児科は相対的に悪い状況から良い状況へと大きく変化した。

また各「主たる診療科」の財務状況の経年変化の相対的な安定性は、財務側面及び診療科により異なっている。事業採算性面では、利益率と赤字割合の両観点から共に、眼科などは経年的な安定性が高い一方、小児科などは安定性が低い。また財務健全性面では、自己資本比率と債務超過法人割合の両観点から、外科などは経年的な安定性が特に高い一方、小児科は安定性が低い。さらに資産収益性面では、小児科などは変動性が極めて高い一方、内科などは安定性が高い。一方、資産効率性面では、すべての診療科が経年的な安定性が高い。

さらに各「主たる診療科」内の格差の経年変化は、相対的に見て、採算性面では、内科は安定的である一方、小児科などは変動的である。財務健全性面では、産婦人科などでは安定的である一方、小児科では変動的である。資産効率性面では安定的な診療科は見られない中、外科などは相対的にかなり変動的である。

## 有床診療所における財務状況の経年的分析 —「主たる診療科」別財務実態の変化状況—

荒井 耕<sup>1</sup>古井健太郎<sup>2</sup>

### 1. はじめに

地域医療の主たる担い手である医療法人の損益状況を把握することは、財政制約のある中、効率的で質の高い地域医療を実現し、地域医療の持続可能性を確保していく上で重要である。しかし既存の公的な調査は、任意回答の質問票調査で把握精度に課題を抱えている。また毎回無作為抽出され任意回答となっているため、財務状況の経年変化状況を適切に把握することはできない。そこで筆者は、病院経営医療法人（荒井，2021）や診療所等経営医療法人（荒井，2020a）を対象に、医療法人が每期提出義務のある『事業報告書等』を活用して医療法人の財務実態を明らかにしてきた。また医科診療所経営法人については、「主たる診療科」別診療所の財務実態についても明らかにしてきた（荒井・古井，2020a, b, c）。

しかしこの先行研究（荒井・古井，2020a, b, c）における「主たる診療科」別診療所の財務実態分析は、平成28年決算という単年を対象とした分析であり、各「主たる診療科」間の財務状況の違いは経年的に安定的なものであるのか、変化しているものであるのかは不明である。つまり、「主たる診療科」間の相対的な財務状況の良し悪しの経年的安定性・変動性は明らかでない。各「主たる診療科」の財務状況の絶対的な良し悪しは、診療報酬環境の変化とともに変化しているが、そうした経年的な環境変化の中での各「主たる診療科」間の相対的な良し悪しは安定的（固定的）か変動的かという問題意識（視点）である。また、各「主たる診療科」における財務状況の経年的な変化分がどの程度大きいのか、つまり各「主たる診療科」の財務状況の経年変化の安定性・変動性も、先行研究（荒井・古井，2020a, b, c）では明らかにされていない。加えて、先行研究では、各「主たる診療科」間の財務状況の違いに焦点が当てられており、各「主たる診療科」内の法人間の財務状況の良し悪しの違い（いわば財務状況格差）には着目してこなかった。そのため、各「主たる診療科」内の財務格差の程度やその格差の経年的な安定性・変動性については、明らかにされてきていない。

そこで本稿では、すべての医療法人が毎年提出義務があり、基本的に全数調査に相当するため、財務状況の経年変化状況を適切に分析可能な『事業報告書等』を活用して、有

<sup>1</sup> 一橋大学 大学院経営管理研究科 教授 兼 社会科学高等研究院 医療政策経済研究センター 研究員

E-mail: [ko.arai@r.hit-u.ac.jp](mailto:ko.arai@r.hit-u.ac.jp) 研究室WEBサイト: <http://arai.hub.hit-u.ac.jp/>

<sup>2</sup> 松山大学 経営学部 准教授 兼 社会科学高等研究院 医療政策経済研究センター 客員研究員

床診療所群における「主たる診療科」間の相対的な財務状況の違いが経年的にどのように変化しているのかを分析する<sup>3</sup>。また、各「主たる診療科」における財務状況の経年変化分の程度、つまり各「主たる診療科」の財務的経年変化の安定性・変動性も分析する。さらに、各「主たる診療科」内の法人間の財務状況の格差の程度とその経年的安定性・変動性も分析する。具体的には、各「主たる診療科」内の法人群における四分位範囲に注目して、各「主たる診療科」内における法人間の上位及び下位4分の1の間の財務状況の違い（格差）の経年的変化状況も分析する。

## 2. 研究方法

### 2.1 事業報告書等データベース

医療法人は、各都道府県・政令市及び地方厚生局に対して、貸借対照表及び損益計算書を含む『事業報告書等』を毎期提出しており、この提出資料はこれら当局に開示請求等を行うことにより閲覧や複写などを行うことが可能となっている。本研究では、この事業報告書等を活用して、平成26年決算から平成30年決算までの5会計期間における一年おきの財務状況（平成26年決算、平成28年決算、平成30年決算）の経年変化状況进行分析する。毎年を経年変化状況进行分析することも可能ではあるが、診療報酬改定は2年に1度であるため、診療所の財務状況に強い影響を与えうる診療報酬環境が変化する一年おきの財務状況の変化进行分析することにした。

本研究では、事業報告書の本来業務の種類欄に記載されている施設種類（基本的に、病院、診療所、介護老人保健施設のいずれか）と病床数のデータを基に、まず病院経営法人と診療所等（病院以外）経営法人に分類した。そのうち財務データが利用可能であり、かつ経営している施設が病院か診療所か老健か明確で、また事業収益がゼロで実質的に休眠となっている法人を除いた、各年の分析対象となりうる医療法人数は、41,255（2014年決算）、42,902（2016年決算）、44,749（2018年決算）であった（図表1）。

このうち、医科診療所のみを経営する法人はいずれの年も3万超であったが、これらの法人の中には、複数の医科診療所を経営する法人も含まれており、医科診療所を一施設（単拠点）のみ経営する法人は、各年とも無床診療所では2.6万～2.8万法人程度、有床診療所で3.6千～4千法人程度であった（図表1）。現状の『事業報告書等』では、法人全体としての財務諸表のみが開示されており、法人が経営する施設ごとの損益計算書などが開示されていないため、複数の医科診療所を経営する法人の場合、診療所ごとの財務状況を把握することができない。そのため、各医科診療所の「主たる診療科」に着目して、「主たる診療科」種類別の医科診療所の財務状況を明らかにしようとする本研究においては、複数の医科診療所を経営する法人を対象とすることはできない。したがって、以下本稿では、医科診療所を一施設のみ経営する医療法人を分析対象とする。

<sup>3</sup> 無床診療所群を対象とした同様の分析は、別稿を予定している。

図表1 構築した各決算年の医療法人財務データベース

医療法人事業報告書等データベース		H26年決算	H28年決算	H30年決算
診療所等(病院以外)経営医療法人数		42,303	43,883	45,756
控除)	決算期変更に伴う重複	40	30	37
控除)	財務諸表記載不適切*	541	506	672
財務データ利用可能な診療所等経営法人数		41,722	43,347	45,047
控除)	経営施設種類不明確**	140	112	124
経営類型別財務分析可能な診療所等法人数		41,582	43,235	44,923
控除)	実質的に休眠している法人数***	327	333	174
分析対象医療法人数		41,255	42,902	44,749
含まれる分析対象医科診療所施設数		35,242	36,837	38,441
各決算年における医科診療所施設総数 †		38,816	40,479	42,190
分析対象医科診療所施設数の網羅率		90.8%	91.0%	91.1%
分析対象 医療法人	医科診療所のみ法人数	31,634	32,631	33,797
	うち)無床診療所単拠点法人数	25,906	26,879	28,116
	うち)有床診療所単拠点法人数	4,055	3,831	3,626
*財務諸表上の数値に整合性がない、整合性はあっても事業収益や資産、負債がマイナス、財務諸表の記載がないか不十分				
**診療所・老健・その他のいずれを経営しているか不記載で不明				
***事業収益ゼロで実質的に事業していない休眠法人				
†厚生労働省(2014, 2016, 2018)「医療施設動態調査」12月末概数値				

## 2.2 「主たる診療科」の特定方法<sup>4</sup>

本研究では、『事業報告書等』の本来業務部分に記載されている医科診療所の施設名称データを利用して、各診療所の「主たる診療科」を特定する方法を採用する。診療所の施設名称にまで含めて標榜している診療科関連単語は、その診療所の「主たる診療科」を表していると考えられるからである。各診療所では、実際にはいくつかの診療科に関連する診療がなされていることが多いと考えられるが、その中でも、診療所の「顔」ともいえる施設名称にあえて含めている診療科関連単語は、その診療所として集患したい種類の診療科患者を表明しているため、「主たる診療科」といえるのではないかと考えられる。

本研究では、具体的には、『実調』で把握されている9種類の診療科を対象として、各診療科に関連する単語として図表2に示した特定語を用いて、各医科診療所の「主たる診療科」を特定した。いずれの特定語を選択することで、各診療科に関連する医科診療所を幅広く捕捉できるか、あるいは逆に各診療科に関連しない診療所を排除できるか、などを探索的に試行錯誤した。その結果、特定語を過剰に増やさずに、各診療科関連診療所を幅広く捕捉できかつ関連しないものを排除できる特定語として、図表2の各診療科別の特定語を選択した。

<sup>4</sup> 「主たる診療科」の特定方法を巡るより詳細な議論及び方法間の類似性の検証は、すでに荒井・古井(2020a, b)及び荒井(2020b)で詳述しているため、そちらを参照されたい。

図表2 医科診療所の「主たる診療科」の特定語

主たる診療科	施設名称に含まれる各診療科に関連する単語(特定語)
内科	「内科」
小児科	「小児」「子供」「子ども」「こども」「チャイルド」「チルドレン」
精神科	「精神」「神経」「メンタル」「こころ」
外科	「外科」 ただし「整形外科」を除く
整形外科	「整形外科」
産婦人科	「産科」「婦人」「マタニティ」「レディ」
眼科	「眼科」「アイクリニック」
耳鼻咽喉科	「耳鼻」「咽喉」
皮膚科	「皮膚」「皮フ」「皮ふ」「ひふ」「スキン」

すべての医科診療所が施設名称の中に診療科関連単語を含めているわけではないが、多くの診療所がその施設名称の中に診療科関連単語を含んでいる。また複数の診療科に関連する単語が同時に施設名称に含まれる場合（内科と小児科など）もあるが、本研究ではより純粋な主たる診療科別財務実態の経年変化を分析するため、こうした施設を除いて単一の「主たる診療科」の診療所群を対象に分析することとした。その結果、分析対象とした各「主たる診療科」別の有床診療所の客体数は、図表3に掲載したとおりである。

図表3 分析対象の「主たる診療科」別有床診療所数

分析対象 客体数	H26年	H28年	H30年
	n	n	n
内科	397	363	332
小児科	26	20	17
精神科	4	5	2
外科	229	205	193
整形外科	449	429	388
産婦人科	734	719	692
眼科	360	342	330
耳鼻咽喉科	52	39	45
皮膚科	8	8	6
合計	2,259	2,130	2,005

ただし以下で「主たる診療科」別の財務実態を分析する際には、極端な値の法人を含めると分析結果が歪んでしまう可能性があることから、筆者のこれまでの研究と同様に、外れ値検定（スマイルノフ・グラブス検定）を実施し、有意水準0.1%で外れ値と判定された極めて外れたデータ(法人)を分析対象外とした。

### 2.3 各「主たる診療科」有床診療所群の基本属性

各「主たる診療科」有床診療所群の基本的な経済的属性としての総資産額及び事業収益額は図表4及び5のとおりである。どの決算年においても一貫して、小児科や外科、耳

耳鼻咽喉科は経済規模が相対的に小さく、内科や整形外科、産婦人科、眼科は経済規模が相対的に大きい。なお、精神科及び皮膚科については、分析対象客体数が極めて少ないことから、限られた特定の客体の影響を強く受けて安定性に欠けている可能性が高いため、分析対象群に含めてはいるがその結果についてはあえて言及しないこととした（以下、同様）。

図表4 「主たる診療科」別の総資産額の経年変化状況

総資産額 (単位:千円)	平成26年決算		平成28年決算		平成30年決算		H26-H30 増減率
	n	平均	n	平均	n	平均	
内科	390	256,136	355	280,301	325	295,940	115.5%
小児科	26	158,899	20	176,042	17	206,501	130.0%
精神科	4	542,519	5	395,856	2	314,492	58.0%
外科	228	216,834	205	228,821	193	250,007	115.3%
整形外科	448	262,804	428	279,501	386	313,414	119.3%
産婦人科	731	295,375	715	321,628	685	322,178	109.1%
眼科	358	286,876	339	301,116	327	314,678	109.7%
耳鼻咽喉科	52	217,944	39	265,664	45	268,829	123.3%
皮膚科	8	170,999	8	169,878	6	362,626	212.1%
合計	2,245	269,350	2,114	291,062	1,986	305,848	113.6%
検定結果	F値	P値	F値	P値	F値	P値	
	5.1	0.000	4.7	0.000	1.6	0.199	

図表5 「主たる診療科」別の事業収益額の経年変化状況

事業収益額 (単位:千円)	平成26年決算		平成28年決算		平成30年決算		H26-H30 増減率
	n	平均	n	平均	n	平均	
内科	396	258,294	361	264,881	329	271,009	104.9%
小児科	26	162,895	20	170,004	17	171,462	105.3%
精神科	4	296,866	5	390,082	2	206,888	69.7%
外科	229	199,225	205	208,731	193	219,350	110.1%
整形外科	448	259,600	428	275,918	387	288,470	111.1%
産婦人科	733	303,625	718	314,329	691	301,116	99.2%
眼科	359	222,428	342	234,009	330	237,571	106.8%
耳鼻咽喉科	52	145,396	39	165,535	45	161,420	111.0%
皮膚科	8	112,864	8	158,136	6	370,537	328.3%
合計	2,255	257,429	2,126	270,600	2,000	271,210	105.4%
検定結果	F値	P値	F値	P値	F値	P値	
	21.9	0.000	13.8	0.000	10.3	0.000	

また、平成26年決算から平成30年決算の間における総資産額の増加率を見ると、全体で13.6%増である中、小児科や耳鼻咽喉科、整形外科では2割程度以上の増加と資産規模が急速に拡大している。一方、事業収益額の増加率を見ると、全体で5.4%の増加率である中、外科や整形外科、耳鼻咽喉科は、1割以上の増加率となっており、事業収益規模が急速に成長している。こうしたなか、産婦人科では若干減少しており、ほとんど収益規模が変化していない。なお総資産額と事業収益額の増加率を比較すると、すべての主たる診療科において資産額の方が収益額よりも大きく、この間に、資産規模の成長に見合うだ

けの事業収益の成長が見られなかったことがわかる。

さらに、昨今では附帯事業を併営している診療所も見られることから、「主たる診療科」別有床診療所群の基本属性の一つとして、各「主たる診療科」別の附帯業務を併営している診療所の割合を把握した（図表6）。小児科や内科、整形外科、外科は、経年的に常に、相対的に附帯業務を併営している割合が高い。特に小児科では併営割合が高い。一方、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科は、常に附帯業務併営割合が極めて低く、ほとんど附帯業務を併営していないことがわかる。この間の併営割合の増減をみると、小児科では20%ポイントも増加している一方、眼科や耳鼻咽喉科ではまったく増減がなく、産婦人科では僅かながら減少している。図表4で明らかとなったように、小児科はこの間に総資産額を3割増加させているが、附帯業務事業への多角化を進めた小児科の有床診療所が増加したためである可能性がある。

図表6 「主たる診療科」別の附帯業務実施割合の経年変化状況

附帯業務実施法人割合	平成26年決算		平成28年決算		平成30年決算		H26-H30 増減
	n	割合	n	割合	n	割合	
内科	397	18.6%	363	19.8%	332	20.2%	1.5%
小児科	26	26.9%	20	35.0%	17	47.1%	20.1%
精神科	4	25.0%	5	20.0%	2	50.0%	25.0%
外科	229	13.5%	205	13.7%	193	15.5%	2.0%
整形外科	449	16.5%	429	17.5%	388	19.6%	3.1%
産婦人科	734	1.1%	719	1.5%	692	1.0%	-0.1%
眼科	360	0.3%	342	0.3%	330	0.3%	0.0%
耳鼻咽喉科	52	0.0%	39	0.0%	45	0.0%	0.0%
皮膚科	8	0.0%	8	0.0%	6	0.0%	0.0%
合計	2,259	8.7%	2,130	9.2%	2,005	9.5%	0.8%
検定結果	$\chi^2$ 値	P値	$\chi^2$ 値	P値	$\chi^2$ 値	P値	
	194.4	0.000	194.6	0.000	226.2	0.000	

### 3. 「主たる診療科」別採算性の経年推移

まず各「主たる診療科」間の相対的な財務状況の良し悪しを分かり易く示すために、以下の図表7～図表13では、財務指標ごとに各年の「主たる診療科」ごとの単年度平均値および三年分の平均値を報告する。そのうえで、精神科と皮膚科を除く7種類の「主たる診療科」の中で、各財務指標の値が上位4分の1にほぼ相当する上位2種類の診療科には網掛けを付し、下位4分の1にほぼ相当する下位2種類の診療科は太字表記をした。さらに、平成26年から平成28年への指標の変化分（絶対値）と平成28年から平成30年への指標の変化分（絶対値）の平均値を「経年変化分平均値」として算出するとともに、各診療科の「3年分平均値」を基準として「経年変化分平均値」がどの程度の割合を示しているのかを算出（すなわち経年変化分平均値÷3年分平均値）し、各診療科の「相対的変動性」を算出している。

最初に事業利益率について見ると、経常的に、耳鼻咽喉科は上位2種類に含まれてお



り、3年分の平均値で見ても最上位の採算状況にある（図表7）。また、小児科は、3年中の後半2年において上位2種類に含まれており、3年分の平均値で見ても上位2種類に含まれており、相対的に採算状況が特に良い。平成26年には上位2種類に含まれていた眼科は、その後継続的に採算性を低下させているが、それでも3年分平均値としては上位の3番目であり、この5年間全体を通じて考えた場合には相対的に採算性が良かった診療科であるといえる。

一方、外科は、どの年においても常に下位2種類に含まれており、3年分の平均値で見ても最下位で、採算状況が相対的に特に悪い。外科は、唯一、経常的に赤字の利益率であり、3年平均値でも唯一の赤字の診療科となっている。また整形外科は、3年中の後半2年において下位2種類に含まれ、3年分の平均値で見ても下位2種類に含まれており、相対的に採算状況が悪い。

7診療科の中で各年の上位2種に含まれる診療科は、3年合計では、理論上、最小2診療科で最大6診療科までありうるなかで（中間値は4診療科）、相対的に多様な診療科にばらついていないといえる3診療科に止まっており、また各年の下位2種に含まれる診療科も3年合計で3診療科に止まっている。さらに上位2種から下位2種や下位2種から上位2種へと相対的な順位が大きく変化した類型は見られない。事業利益率の診療科間の相対的な良し悪しは、経年的にある程度安定的であるといえる。

図表7 「主たる診療科」別事業利益率の経年推移状況

事業利益率	平成26年決算		平成28年決算		平成30年決算		3年分 平均値	経年 変化分 平均値	相対的 変動性
	n	平均	n	平均	n	平均			
内科	395	1.0%	357	1.2%	331	0.9%	1.0%	0.3%	27.0%
小児科	26	1.1%	19	4.3%	17	3.6%	3.0%	2.0%	65.7%
精神科	4	5.1%	5	1.7%	2	4.6%	3.8%	3.1%	81.5%
外科	229	-0.3%	201	-0.3%	189	-0.9%	-0.5%	0.3%	-60.9%
整形外科	442	1.1%	427	0.6%	385	-0.6%	0.4%	0.9%	242.6%
産婦人科	722	2.0%	704	1.9%	681	-0.6%	1.1%	1.3%	114.7%
眼科	358	2.9%	340	2.0%	327	1.6%	2.2%	0.6%	28.8%
耳鼻咽喉科	51	5.1%	38	5.5%	44	2.9%	4.5%	1.5%	33.3%
皮膚科	8	-8.1%	7	0.5%	6	-1.2%	-2.9%	5.2%	-177.6%
合計	2,235	1.6%	2,098	1.4%	1,982	0.1%	1.0%	0.7%	71.3%
検定結果	F値	P値	F値	P値	F値	P値			
	3.8	0.002	2.7	0.016	2.9	0.023			

また、相対的変動性をみると、整形外科や産婦人科では、その利益率水準との関係において変化分が相対的に大きく、経年的な変動性が高い。この両診療科は、3年分の利益率の平均値よりも経年変化分の方が大きく、年によってかなり変動しているといえる。一方、内科や眼科では、その利益率水準との関係において変化分が相対的に小さく、経年的に安定性が高い。

次に事業赤字法人割合について見ると、経常的に、外科は上位2種類に含まれており、

3年分の平均値で見ても最上位の状況にあり、相対的に採算性（赤字回避状況）が特に悪い（図表8）。また内科は、3年中2年において上位2種類に含まれており、相対的に採算性が悪いが、3年分平均値では上位2種類に含まれるほどではない。さらに、整形外科は、3年中1年だけ上位2種類に含まれ、3年分平均値でも上位2種類に含まれていて、相対的に採算性が悪い。一方、小児科と耳鼻咽喉科は、どの年においても常に、下位2種類に含まれており、3年分の平均値で見ても下位2種類に含まれていて、赤字回避状況が相対的に特に良い。

図表8 「主たる診療科」別事業赤字法人割合の経年推移状況

事業赤字法人割合	平成26年決算		平成28年決算		平成30年決算		3年分平均値	経年変化分平均値	相対的変動性
	n	割合	n	割合	n	割合			
内科	397	42.1%	363	44.6%	332	40.4%	42.4%	3.4%	8.1%
小児科	26	<b>34.6%</b>	20	<b>25.0%</b>	17	<b>23.5%</b>	<b>27.7%</b>	5.5%	20.0%
精神科	4	25.0%	5	20.0%	2	50.0%	31.7%	17.5%	55.3%
外科	229	48.9%	205	47.8%	193	51.3%	49.3%	<b>2.3%</b>	<b>4.7%</b>
整形外科	449	41.0%	429	40.1%	388	51.5%	44.2%	6.2%	14.0%
産婦人科	734	39.5%	719	38.2%	692	49.9%	42.5%	6.4%	15.1%
眼科	360	37.8%	342	38.9%	330	40.3%	39.0%	<b>1.3%</b>	<b>3.2%</b>
耳鼻咽喉科	52	<b>23.1%</b>	39	<b>25.6%</b>	45	<b>35.6%</b>	<b>28.1%</b>	6.2%	22.2%
皮膚科	8	87.5%	8	50.0%	6	66.7%	68.1%	27.1%	39.8%
合計	2,259	40.6%	2,130	40.4%	2,005	46.7%	42.6%	3.3%	7.7%
検定結果	$\chi^2$ 値	P値	$\chi^2$ 値	P値	$\chi^2$ 値	P値			
	23.2	<b>0.003</b>	15.8	<b>0.046</b>	25.7	<b>0.001</b>			

7診療科の中で各年の上位2種に含まれる診療科は、3年合計で3診療科に止まっており、多様な診療科にばらついていない。また、各年の下位2種に含まれる診療科は、3年合計で2診療科のみであり、完全に固定的（安定的）である。事業赤字法人割合の「主たる診療科」間の相対的な良し悪しは、経年的にかなり安定的であるといえる。

また、相対的変動性をみると、小児科や耳鼻咽喉科は、赤字法人割合の水準との関係において変化分が相対的に大きく、経年的な変動性が高い。一方、外科や眼科、内科では、赤字法人割合の水準との関係において変化分が1割未満と相対的に小さく経年的に安定性が高い。特に眼科は、3年分平均値の3%程度の変化分であり、極めて安定性が高い。

第三に、事業損益を支える金融損益を示唆する経常・事業利益率差について見ると、経常的に、眼科は上位2種類に含まれており、3年分の平均値で見ても上位2種類に含まれ、1%を超える大きな支えとなっている（図表9）。また産婦人科は、3年中2年において上位2種類に含まれ、3年分平均値で見ても上位2種類に含まれており、金融損益の状況が相対的に特に良い。

一方、どの年においても常に下位2種類に含まれている診療科は見られないが、整形外科と耳鼻咽喉科は、3年中2年において下位2種類に含まれており、耳鼻咽喉科の方は3年分の平均値で見ても下位2種類に含まれていて、相対的に金融損益が良くない。さらに

小児科と外科は、それぞれ3年中1年だけは下位2種類に含まれており、小児科の方は3年分平均値でも下位2種類に含まれていて、相対的に金融損益が良くない。もっとも、経常・事業利益率差は、平成26年決算を除けば診療科間の違いに有意性が見られない。

7診療科の中で各年の上位2種に含まれる診療科は、3年合計で3診療科に止まっており、かなり固定的である。一方、各年の下位2種に含まれる診療科は、3年合計で4診療科であり、安定的であるとまでは断言できないが、多様な診療科にばらついているともいえない。ただし、外科では、上位2種から下位2種へと相対的な順位が大きく変化していて、安定的でない。経常・事業利益率差の「主たる診療科」間の相対的な良し悪しは、経年的にある程度安定的であるが、変動性も見られる。

図表9 「主たる診療科」別経常・事業利益率差の経年推移状況

経常・事業利益率差	平成26年決算		平成28年決算		平成30年決算		3年分平均値	経年変化分平均値	相対的変動性	金融損益依存度*
	n	平均	n	平均	n	平均				
内科	385	1.04%	353	1.20%	324	1.21%	1.15%	<b>0.09%</b>	<b>7.4%</b>	<b>109.7%</b>
小児科	25	<b>0.52%</b>	20	1.13%	17	1.16%	<b>0.94%</b>	0.32%	34.0%	<b>31.3%</b>
精神科	4	-2.47%	5	-1.05%	2	1.05%	-0.82%	1.76%	-213.4%	-21.5%
外科	222	1.23%	196	<b>1.06%</b>	184	1.19%	1.16%	0.15%	12.7%	<b>-223.1%</b>
整形外科	438	<b>0.95%</b>	420	1.23%	379	<b>1.06%</b>	1.08%	0.22%	20.2%	<b>301.7%</b>
産婦人科	716	1.11%	701	1.30%	670	1.39%	1.26%	0.14%	11.1%	<b>113.8%</b>
眼科	353	1.20%	337	1.24%	326	1.33%	1.26%	<b>0.06%</b>	<b>5.1%</b>	58.1%
耳鼻咽喉科	51	1.02%	38	<b>0.81%</b>	44	<b>1.00%</b>	<b>0.95%</b>	0.21%	21.7%	<b>21.1%</b>
皮膚科	7	1.78%	7	0.65%	5	0.53%	0.99%	0.63%	63.6%	-33.6%
合計	2,201	1.08%	2,077	1.22%	1,951	1.25%	1.18%	0.09%	7.4%	114.7%
検定結果	F値	P値	F値	P値	F値	P値				
	2.4	<b>0.030</b>	1.7	0.110	1.6	0.172				

\*事業利益率の3年分平均値を基準とした経常・事業利益率差の3年分平均値の割合であり、事業損益に対する金融損益の比率である

また、相対的変動性をみると、小児科や耳鼻咽喉科、整形外科では、その利益率差の水準との関係において変化分が相対的に大きく、経年的な変動性が高い。一方、眼科や内科は、利益率差の水準との関係において変化分が相対的に小さく、経年的に安定性が高い。

さらに追加で、事業損益に対する金融損益による支援状況（金融損益依存度）を示唆する事業損益に対する金融損益の割合を3年平均値ベースで診療科別に算出した。外科では、赤字の事業損益を黒字の金融損益が大きく支えている状況であり、金融損益依存度が上位2種類にも含まれている。赤字の事業損益額を上回る黒字の金融損益額により、黒字化が実現されている。また整形外科も、金融損益依存度が上位2種類に含まれており、事業利益の3倍もの金融利益を上げており、金融損益依存度が極めて高い。さらに、内科や産婦人科でも、事業損益以上の金融損益があるという状況で、金融損益の依存度が極めて高い。これらの診療科は、医療事業からの利益よりも金融事業からの利益の方が大きい状況にあり、いわば主たる事業が金融事業という性格をもはや持っている。一方、耳鼻咽喉科や小児科は、金融損益が事業損益の2~3割に止まり、金融損益依存度が特に低い。

以上のように、事業利益率と赤字法人割合の両採算性指標の観点からも、ほぼ経常的に、小児科と耳鼻咽喉科が相対的に良く、外科と整形外科が相対的に悪く、診療科間の採算性の相対的な良し悪しはかなり安定的である。ただし金融損益の観点からは、小児科と耳鼻咽喉科が相対的に悪い。また両採算性指標の観点から、小児科や整形外科、産婦人科、耳鼻咽喉科は、経年変化分の相対的変動性が大きく安定性が低い一方、眼科や内科はどちらの観点からも経年的な安定性が相対的に高い。眼科と内科は金融損益の観点からも経年的な安定性が高い一方、小児科は金融損益の観点からも安定性が低い。

#### 4. 「主たる診療科」別の財務健全性の経年推移

本節では、財務健全性の側面として、自己資本比率と債務超過法人割合について、「主たる診療科」別の経年推移を分析する。まず、自己資本比率について見ると、眼科は、経常的に上位2種類を構成しており、3年分の平均値で見ても上位2種類となっており、財務健全性が相対的に特に良い(図表10)。また耳鼻咽喉科は、3年中2年において上位2種類に含まれ、3年分平均値で見ても上位2種類に含まれており、健全性が相対的に特に良い。さらに小児科は、3年中1年だけであるが上位2種類に含まれており、3年分平均値では上位3番目で健全性が相対的に良い。

図表10 「主たる診療科」別自己資本比率の経年推移状況

自己資本比率	平成26年決算		平成28年決算		平成30年決算		3年分平均値	経年変化分平均値	相対的変動性	H26-30自己資本増殖
	n	平均	n	平均	n	平均				
内科	395	54.6%	359	<b>56.1%</b>	330	<b>55.0%</b>	<b>55.2%</b>	1.3%	2.3%	<b>0.3%</b>
小児科	26	63.7%	20	59.1%	17	70.9%	64.6%	8.2%	12.7%	7.2%
精神科	4	12.5%	5	24.4%	2	52.9%	30.0%	20.2%	67.5%	40.4%
外科	228	<b>53.7%</b>	203	56.5%	192	56.4%	55.5%	1.5%	2.7%	2.8%
整形外科	448	<b>51.3%</b>	427	<b>53.5%</b>	385	<b>55.1%</b>	<b>53.3%</b>	1.9%	3.6%	3.8%
産婦人科	724	58.2%	709	59.4%	685	58.3%	58.6%	<b>1.1%</b>	<b>1.9%</b>	<b>0.1%</b>
眼科	357	71.4%	341	71.4%	327	72.1%	71.6%	<b>0.3%</b>	<b>0.5%</b>	0.7%
耳鼻咽喉科	52	66.6%	39	70.2%	45	68.6%	68.5%	2.6%	3.9%	1.9%
皮膚科	8	53.2%	8	60.8%	6	50.6%	54.9%	8.9%	16.2%	-2.5%
合計	2,242	58.0%	2,111	59.4%	1,989	59.5%	59.0%	0.8%	1.3%	1.5%
検定結果	F値	P値	F値	P値	F値	P値				
	11.0	<b>0.000</b>	8.1	<b>0.000</b>	7.1	<b>0.000</b>				

一方、整形外科は、どの年においても常に、下位2種類に含まれており、3年分の平均値で見ても下位2種類に含まれていて、財務健全性が相対的に特に悪い。また内科も、3年中2年は下位2種類に含まれ、3年分平均値でも下位2種類に含まれていて、相対的に健全性が悪い。さらに外科は、3年中1年だけは下位2種類に含まれ、3年分平均値では下位3番目で相対的には健全性が悪い。ただしこれら下位の診療科であっても、5割を超える自己資本比率となっており、絶対的な水準としては健全性は悪くはない。

7診療科の中で各年の上位2種に含まれる診療科は、3年合計で3診療科に止まってお

り、かなり固定的である。また各年の下位2種に含まれる診療科も、3診療科に止まっていてかなり固定的である。さらに上位2種から下位2種や下位2種から上位2種へと相対的な順位が大きく変化した診療科は見られない。自己資本比率の「主たる診療科」間の相対的な良し悪しは、経年的にかなり安定的であるといえる。

また、相対的変動性をみると、小児科では、その自己資本比率水準との関係において変化分が相対的に大きく、経年的な変動性が相対的には高い。ただしそれでも1割強の変動性ではある。一方、眼科や産婦人科、内科、外科では、いずれも3%以内と自己資本比率水準との関係において変化分が相対的にかなり小さく、経年的に安定性が非常に高い。自己資本比率は、幅広い診療科において経年的な安定性が高い健全性指標であることがわかる。その中でも、眼科は、3年分平均値の1%未満の変化分であり、極めて安定性が高い。

なお自己資本比率については、平成26年決算から平成30年決算までの4年間に、各診療科においてどの程度の自己資本の増殖があったのかも分析した。小児科や整形外科、外科は、この間にしっかりと自己資本の積み増しを進めて健全性を高めていった一方、産婦人科や内科ではこの間に自己資本をほとんど増やせなかったことがわかる。

次に債務超過法人割合について見ると、経年的に、整形外科は上位2種類に含まれており、3年分の平均値で見ても最上位となっていて、相対的に見て財務健全性（債務超過回避状況）が特に悪い（図表11）。また内科は、3年中1年だけ上位2種類に含まれており、3年分の平均値でも上位2種類に含まれ、相対的に健全性が悪い。さらに小児科や外科も、3年中1年だけは上位2種類に含まれていて、健全性は相対的に良くない。

図表11 「主たる診療科」別債務超過法人割合の経年推移状況

債務超過 法人割合	平成26年決算		平成28年決算		平成30年決算		3年分 平均値	経年 変化分 平均値	相対的 変動性
	n	割合	n	割合	n	割合			
内科	397	7.8%	363	7.4%	332	9.6%	8.3%	1.3%	15.5%
小児科	26	7.7%	20	10.0%	17	5.9%	7.9%	3.2%	40.9%
精神科	4	50.0%	5	20.0%	2	0.0%	23.3%	25.0%	107.1%
外科	229	8.7%	205	7.8%	193	7.8%	8.1%	0.5%	5.9%
整形外科	449	9.8%	429	9.8%	388	9.3%	9.6%	0.3%	2.7%
産婦人科	734	6.9%	719	7.9%	692	8.7%	7.8%	0.9%	11.0%
眼科	360	3.6%	342	4.1%	330	4.5%	4.1%	0.5%	11.4%
耳鼻咽喉科	52	3.8%	39	5.1%	45	6.7%	5.2%	1.4%	27.0%
皮膚科	8	12.5%	8	0.0%	6	0.0%	4.2%	6.3%	150.0%
合計	2,259	7.3%	2,130	7.6%	2,005	8.1%	7.7%	0.4%	4.8%
検定結果	$\chi^2$ 値	P値	$\chi^2$ 値	P値	$\chi^2$ 値	P値			
	24.2	0.002	11.4	0.182	8.7	0.371			

一方、眼科は、どの年においても常に、下位2種類に含まれており、3年分の平均値で見ても最下位となっていて、債務超過回避状況が相対的に特に良い。また耳鼻咽喉科も、3年中2年において下位2種類に含まれており、3年分平均値でも下位2種類に含まれていて、相対的に債務超過回避状況が特に良い。



7診療科の中で各年の上位2種に含まれる診療科は、3年合計で4診療科となっており、かなり安定的とはいえないが、多様な診療科にばらついているともいえない。また各年の下位2種に含まれる診療科は、3診療科に止まっていて、かなり固定的である。ただし小児科は、上位2種から下位2種へと相対的な順位が大きく変化していて、安定的でない。債務超過法人割合の「主たる診療科」間の相対的な良し悪しは、経年的にある程度安定的であるが、変動性も見られる。

また、相対的変動性をみると、小児科や耳鼻咽喉科では、その割合水準との関係において変化分が相対的に大きく、経年的な変動性が高い。一方、外科や整形外科は、割合水準との関係において変化分が相対的に小さく、経年的に安定性が高い。特に整形外科は、3年分平均値の3%未満の変化分であり、非常に安定性が高い。

以上のように、自己資本比率と債務超過法人割合の両健全性指標の観点からも、ほぼ経年的に、眼科と耳鼻咽喉科が相対的に良く、整形外科と内科が相対的に悪く、診療科間の健全性の相対的な良し悪しはかなり安定的である。また両健全性指標の観点からも、外科と整形外科は相対的な経年変化分が小さく、経年的な安定性が特に高い診療科である一方、小児科は両観点で相対的な経年変化分が比較的大きく安定性が低い診療科である。

##### 5. 「主たる診療科」別の資産有効活用度の経年推移

本節では、資産の有効活用度の側面として、資産の利用効率性を示す総資産回転率と資産の収益性を示す総資産事業利益率について、「主たる診療科」別の経年推移を分析する。まず、総資産回転率について見ると、小児科と産婦人科と整形外科が、3年中2年において上位2種類を構成しており、3年分の平均値で見ても小児科と産婦人科が上位2種類であるとともに整形外科が上位3番目となっており、これら3診療科の資産効率性が相対的に良い（図表12）。

図表12 「主たる診療科」別総資産回転率の経年推移状況

総資産 回転率	平成26年決算		平成28年決算		平成30年決算		3年分 平均値	経年 変化分 平均値	相対的 変動性	H26-30 効率性 増減
	n	平均	n	平均	n	平均				
内科	396	136%	362	128%	332	126%	130%	5.0%	<b>3.8%</b>	92.7%
小児科	26	141%	20	145%	17	134%	140%	7.8%	5.6%	94.9%
精神科	4	81%	5	100%	2	72%	84%	23.8%	28.2%	88.4%
外科	228	141%	204	133%	193	127%	133%	7.0%	5.2%	<b>90.1%</b>
整形外科	448	141%	429	141%	387	127%	136%	6.9%	5.1%	<b>90.2%</b>
産婦人科	732	145%	717	137%	691	131%	138%	6.8%	4.9%	90.7%
眼科	360	<b>111%</b>	341	<b>109%</b>	330	<b>102%</b>	<b>107%</b>	<b>4.2%</b>	4.0%	92.3%
耳鼻咽喉科	51	<b>95%</b>	39	<b>97%</b>	45	<b>98%</b>	<b>97%</b>	<b>1.7%</b>	<b>1.7%</b>	103.5%
皮膚科	8	66%	8	92%	6	80%	79%	18.9%	23.9%	122.6%
合計	2,253	135%	2,125	130%	2,003	124%	130%	5.8%	4.5%	91.4%
検定結果	F値	P値	F値	P値	F値	P値				
	17.7	<b>0.000</b>	7.8	<b>0.000</b>	10.1	<b>0.000</b>				

一方、眼科と耳鼻咽喉科が、どの年においても常に、下位2種類を構成しており、3年分の平均値で見ても両者が下位2種類となっており、資産の利用効率性が相対的に特に悪い。

7診療科の中で各年の上位2種に含まれる診療科は、3年合計で3診療科に止まっており、かなり固定的である。また各年の下位2種に含まれる類型は、2診療科に止まっていて完全に固定的である。総資産回転率の「主たる診療科」間の相対的な良し悪しは、経年的にかなり安定的である。

また、相対的変動性をみると、小児科は、その回転率水準との関係において変化分が相対的には大きく、経年的な変動性が相対的には高いが、それでも5.6%に過ぎない。一方、耳鼻咽喉科では、3%未満と、その回転率水準との関係において変化分が相対的に非常に小さく、経年的に安定性が非常に高い。総資産回転率は、ほぼすべての診療科において経年的な安定性が高い資産効率性指標であることがわかる。

なお平成26年と平成30年間の資産利用効率性の増減状況を分析したところ、耳鼻咽喉科のみは資産効率性が若干向上したものの、その他の診療科では効率性が低下しており、特に外科と整形外科と産婦人科では1割近く低下していることが判明した。

次に、総資産事業利益率について見ると、眼科と耳鼻咽喉科と小児科が3年中2年において上位2種類を構成しており、眼科と耳鼻咽喉科は3年分の平均値で見ても上位2種類であり、相対的に資産収益性が特に高い（図表13）。

図表13 「主たる診療科」別総資産事業利益率の経年推移状況

総資産 事業利益率	平成26年決算		平成28年決算		平成30年決算		3年分 平均値	経年 変化分 平均値	相対的 変動性
	n	平均	n	平均	n	平均			
内科	395	0.6%	357	0.8%	331	0.9%	0.8%	0.1%	17.4%
小児科	26	-0.03%	20	2.5%	17	1.7%	1.4%	1.7%	118.0%
精神科	4	2.8%	5	1.6%	2	2.6%	2.3%	1.1%	48.4%
外科	228	-0.5%	203	-0.4%	189	-0.6%	-0.5%	0.2%	-35.3%
整形外科	441	0.6%	426	0.0%	385	-1.0%	-0.1%	0.8%	-539.5%
産婦人科	724	1.8%	705	1.8%	683	-1.2%	0.8%	1.5%	183.9%
眼科	359	2.6%	340	1.9%	328	1.5%	2.0%	0.5%	25.8%
耳鼻咽喉科	52	2.8%	39	3.3%	45	1.4%	2.5%	1.1%	45.6%
皮膚科	8	-6.3%	8	-2.1%	6	1.3%	-2.4%	3.8%	-160.2%
合計	2,237	1.2%	2,103	1.1%	1,986	-0.2%	0.7%	0.7%	101.7%
検定結果	F値	P値	F値	P値	F値	P値			
	2.5	0.025	1.9	0.079	2.8	0.028			

一方、外科と整形外科は、3年中2年において下位2種類に含まれ、3年分の平均値で見ても下位2種であり、資産収益性が相対的に特に悪い。3年平均値では両診療科とも赤字であり、極めて資産収益性が悪い。

7診療科の中で各年の上位2種に含まれる診療科は、3年合計で3診療科に止まっており、かなり固定的である。一方、各年の下位2種に含まれる診療科は、3年合計で4診療

科にわたっていて、特定の診療科に必ずしも集中しているわけではないが、多様な診療科にばらついているとも言えない。ただし小児科は、下位2種から上位2種へと相対的な順位が大きく変化していて、安定的でない。総資産事業利益率の「主たる診療科」間の相対的な良し悪しは、経年的にある程度安定的であるが、変動性も見られる。

また、相対的変動性をみると、小児科や整形外科、産婦人科では、その利益率水準との関係において変化分が相対的にかなり大きく、経年的な変動性が極めて高い。これら3診療科は、いずれも、3年分の利益率の平均値よりも経年変化分の方が大きく、年によってかなり変動しているといえる。一方、内科や眼科では、その資産利益率水準との関係において変化分が相対的に小さく、経年的に安定性が高い。

#### 6. 「主たる診療科」内の財務状況差の経年推移

以上の各節では、「主たる診療科」による財務状況の差を経年的に分析してきたが、本節では、各「主たる診療科」内における財務状況の差（ばらつき）について、相対的に状況の良い上位4分の1と相対的に状況の悪い下位4分の1、およびその両者の間の開き（上位・下位間格差）を示す四分位範囲に着目しつつ分析する。

最初に、採算性を代表する財務指標として、事業利益率について見る（図表14）。

図表14 「主たる診療科」内の事業利益率の四分位状況の経年推移状況<sup>5</sup>

主たる診療科	内科			小児科			精神科		
	決算年	H26	H28	H30	H26	H28	H30	H26	H28
n	395	357	331	26	19	17	4	5	2
第1四分位数	-2.7%	-2.6%	-2.9%	-3.5%	0.6%	0.1%	-3.7%	0.0%	-0.1%
第3四分位数	5.0%	5.3%	5.3%	6.3%	5.5%	6.9%	14.9%	6.9%	9.3%
四分位範囲	7.7%	7.9%	8.2%	9.7%	4.9%	6.9%	18.6%	6.9%	9.4%
主たる診療科	外科			整形外科			産婦人科		
	決算年	H26	H28	H30	H26	H28	H30	H26	H28
n	229	201	189	442	427	385	722	704	681
第1四分位数	-3.5%	-4.0%	-3.9%	-2.6%	-2.7%	-4.5%	-3.2%	-2.6%	-5.5%
第3四分位数	3.7%	4.1%	3.1%	5.6%	4.9%	3.7%	7.7%	7.5%	4.7%
四分位範囲	7.1%	8.1%	7.0%	8.2%	7.6%	8.2%	10.9%	10.1%	10.2%
主たる診療科	眼科			耳鼻咽喉科			皮膚科		
	決算年	H26	H28	H30	H26	H28	H30	H26	H28
n	358	340	327	51	38	44	8	7	6
第1四分位数	-2.5%	-2.7%	-2.8%	0.3%	0.2%	-0.8%	-12.2%	-5.0%	-7.5%
第3四分位数	7.6%	6.3%	6.3%	9.2%	10.8%	7.7%	-2.0%	4.2%	-0.4%
四分位範囲	10.0%	9.0%	9.1%	8.9%	10.6%	8.5%	10.2%	9.3%	7.1%

<sup>5</sup> 四分位範囲の経年変化が、相対的に安定的である診療科には薄い網掛け処理、相対的に変動的である診療科には濃い網掛け処理をしてある。また四分位範囲が経年的に一貫して拡大あるいは縮小して一定水準以上に大きく変化した診療科がある場合（図表14及び15にはない）には、太字表記処理をしてある。図表15及び16も同様の処理がなされてある。



まず、「主たる診療科」内の四分位範囲（格差）の大小を「主たる診療科」間で比べて見ると、内科と外科，整形外科はどの年も8%台以下であり，経常的に診療科内格差が相対的に小さい診療科となっている。一方，産婦人科は，どの年も10%台であり，経常的に診療科内格差が相対的に大きい診療科となっている。

また診療科内格差の経年変化状況を比べてみると，内科は，この5年間における格差の変動は0.5%ポイント程度であり，相対的に見て，診療科内格差が経年的にかなり安定的である。一方，小児科と耳鼻咽喉科は，この間における格差の変動が1.5%ポイント以上となっており，相対的に見て，診療科内格差が経年的に変動的である。特に小児科は，5%ポイント近い変動が見られ，診療科内格差は経年的に極めて変動性が高い。また経年的に一貫して格差が大きく拡大あるいは縮小傾向にある診療科は見られないものの，眼科では経年的に1%ポイント弱縮小傾向にある。

次に，財務健全性を代表する財務指標として，自己資本比率について見る。まず，「主たる診療科」内の四分位範囲（格差）の大小を「主たる診療科」間で比べて見ると，小児科と眼科と耳鼻咽喉科はどの年も45%未満であり，経常的に診療科内格差が相対的に小さい診療科となっている。特に小児科は，平成26年決算を除けば30%未満の四分位範囲であり，診療科内格差が極めて小さい。一方，内科と外科，整形外科，産婦人科は，どの年も50%以上であり，経常的に診療科内格差が相対的に大きい診療科となっている。

図表15 「主たる診療科」内の自己資本比率の四分位状況の経年推移状況

主たる診療科 決算年	内科			小児科			精神科		
	H26	H28	H30	H26	H28	H30	H26	H28	H30
n	395	359	330	26	20	17	4	5	2
第1四分位数	30.4%	30.1%	31.8%	51.0%	58.8%	61.3%	-9.1%	0.6%	31.7%
第3四分位数	87.3%	87.6%	87.8%	90.0%	83.6%	90.6%	25.8%	24.0%	74.2%
四分位範囲	56.8%	57.5%	56.0%	38.9%	24.8%	29.3%	34.8%	23.4%	42.6%
主たる診療科 決算年	外科			整形外科			産婦人科		
	H26	H28	H30	H26	H28	H30	H26	H28	H30
n	228	203	192	448	427	385	724	709	685
第1四分位数	34.5%	37.1%	36.1%	29.6%	30.9%	33.5%	34.5%	35.8%	36.0%
第3四分位数	88.4%	87.8%	89.2%	82.6%	85.0%	85.3%	88.3%	89.8%	90.2%
四分位範囲	53.9%	50.7%	53.0%	53.0%	54.1%	51.7%	53.8%	54.1%	54.3%
主たる診療科 決算年	眼科			耳鼻咽喉科			皮膚科		
	H26	H28	H30	H26	H28	H30	H26	H28	H30
n	357	341	327	52	39	45	8	8	6
第1四分位数	56.6%	59.2%	60.2%	55.1%	56.5%	57.7%	19.2%	43.2%	50.8%
第3四分位数	93.8%	94.5%	94.8%	93.4%	93.7%	93.4%	91.7%	89.9%	60.4%
四分位範囲	37.2%	35.3%	34.6%	38.2%	37.1%	35.7%	72.5%	46.7%	9.6%

また診療科内格差の経年変化状況を比べてみると，内科と産婦人科は，この間における格差の変動が2%ポイント未満であり，相対的に見て，診療科内格差が経年的にかなり安定的である。一方，小児科は，この間における格差の変動が4%ポイント以上となって

おり、相対的に見て、診療科内格差が経年的に変動的である。また4%ポイントまでの変動性はないものの、眼科と耳鼻咽喉科では経年的に一貫して格差が縮小傾向にあり、2.5%ポイント以上の縮小となっている。

第三に、資産有効活用度を代表する財務指標として、総資産回転率について見る。まず、「主たる診療科」内の四分位範囲（格差）の大小を「主たる診療科」間で比べて見ると、内科と小児科、眼科、耳鼻咽喉科は、どの年も100%未満であり、経年的に診療科内格差が相対的に小さい診療科となっている。特に眼科と耳鼻咽喉科は、どの年も80%台以下であり、相対的に見て、経年的に格差が極めて小さい。一方、外科と産婦人科は、どの年も100%以上であり、経年的に診療科内格差が相対的に大きい診療科となっている。特に外科は、3決算年中2年においては四分位範囲が110%を超えており、診療科内格差が相対的に極めて大きい。

図表 16 「主たる診療科」内の総資産回転率の四分位状況の経年推移状況

主たる診療科	内科			小児科			精神科		
	決算年	H26	H28	H30	H26	H28	H30	H26	H28
n	396	362	332	26	20	17	4	5	2
第1四分位数	76%	69%	74%	106%	92%	88%	66%	83%	68%
第3四分位数	174%	168%	163%	166%	186%	181%	92%	117%	75%
四分位範囲	98%	99%	89%	60%	95%	93%	26%	34%	7%
主たる診療科	外科			整形外科			産婦人科		
	決算年	H26	H28	H30	H26	H28	H30	H26	H28
n	228	204	193	448	429	387	732	717	691
第1四分位数	69%	74%	67%	78%	79%	72%	76%	70%	67%
第3四分位数	200%	185%	171%	178%	174%	164%	196%	180%	169%
四分位範囲	<b>132%</b>	<b>111%</b>	<b>104%</b>	100%	96%	92%	<b>120%</b>	<b>109%</b>	<b>102%</b>
主たる診療科	眼科			耳鼻咽喉科			皮膚科		
	決算年	H26	H28	H30	H26	H28	H30	H26	H28
n	360	341	330	51	39	45	8	8	6
第1四分位数	57%	57%	58%	53%	52%	43%	50%	63%	56%
第3四分位数	143%	142%	131%	122%	124%	124%	84%	107%	105%
四分位範囲	<b>86%</b>	<b>85%</b>	<b>73%</b>	<b>70%</b>	<b>71%</b>	<b>81%</b>	34%	44%	49%

また診療科内格差の経年変化状況を比べてみると、この5年間における四分位範囲の変動が5%ポイント程度に止まる診療科は見られず、診療科内格差が経年的にかなり安定的な診療科はない。一方、小児科と外科と産婦人科は、この間における格差の変動が15%ポイント以上となっており、相対的に見て、診療科内格差が経年的に変動的である。特に小児科と外科は、30%ポイント前後も変動が見られ、診療科内格差の経年的な変動性が極めて高い。また外科と産婦人科では、経年的に一貫して診療科内格差が強い縮小傾向にある一方、小児では平成26年後に30%を超えて格差が拡大したままほぼ維持されている。なお15%ポイントまでの変動性はないものの、この間に10%ポイント以上、眼科は経年的に一貫して格差が縮小傾向にある一方、耳鼻咽喉科は経年的に一貫して格差が拡大傾向

にある。

## 7. おわりに

本稿では、従来分析されてこなかった「主たる診療科」別有床診療所の多様な財務実態の経年的な変化状況について明らかにした。「主たる診療科」間の相対的な良し悪しの安定性、各「主たる診療科」における経年変化の相対的安定性、各「主たる診療科」内の格差の経年変化の相対的安定性、という3つの観点からの経年変化に対する安定性(変動性)を明らかにすることができ、単年度分析からは得られない財務状況の多様な経年変化に関する知見を得ることができた。

「主たる診療科」間の相対的な良し悪しは、資産収益性以外の財務側面では、経年的にかなり安定的であった。ただし各財務側面で安定的な良悪関係にある診療科は、財務側面によって異なっている。事業採算性の側面からは、小児科と耳鼻咽喉科が良く、外科と整形外科が悪い。財務健全性の側面からは、眼科と耳鼻咽喉科が良く、整形外科と内科が悪い。資産の利用効率性の側面からは、小児科と産婦人科と整形外科が良く、眼科と耳鼻咽喉科が悪い。一方、資産収益性の側面では、相対的な良し悪しの経年変化にある程度の安定性はあるものの、変動性も見られた。ほぼ経常的に、眼科と耳鼻咽喉科が良く外科と整形外科が悪いものの、小児科は相対的に悪い状況から良い状況へと相対的な資産収益性が大きく変化した。

また各「主たる診療科」の財務状況の経年変化の相対的安定性は、財務側面及び診療科により異なっている。事業採算性面では、利益率と赤字法人割合の両観点から共に、眼科や内科は経年的な安定性が相対的に高い一方、小児科や整形外科、産婦人科、耳鼻咽喉科は安定性が低い。利益率の観点からは、外科の経年変化も変動性が大きく安定性が低い。また財務健全性面では、自己資本比率と債務超過法人割合の両観点から、外科と整形外科は経年的な安定性が特に高い一方、小児科は安定性が低い。さらに資産収益性面では、小児科と整形外科と産婦人科は変動性が極めて高い一方、内科と眼科は安定性が高い。一方、資産効率性面では、すべての診療科が経年的な安定性が高い。

さらに各「主たる診療科」内の格差の経年変化状況は、相対的に見て、採算性面では、内科は安定的である一方、小児科と耳鼻咽喉科は変動的である。財務健全性面では、内科と産婦人科では安定的である一方、小児科では変動的である。資産効率性面では、格差の経年変化が安定的である診療科は見られない中、小児科と外科と産婦人科は相対的にかなり変動的であり、また外科や産婦人科などでは一貫して強めの縮小傾向にある一方、耳鼻咽喉科では強めの拡大傾向にある。

## 参考文献

- 荒井耕(2020a)『診療所の財務実態：多角化・多拠点化の財務的効果』中央経済社.
- 荒井耕(2020b)「医療機能を異にする有床診療所群別の財務実態の把握—『事業報告書等』と『病床機能報告』との連動による財務情報基盤の充実—」一橋大学大学院経営管理研究科ワーキングペーパーNo. 159. <<https://hdl.handle.net/10086/70494>>
- 荒井耕(2021)『病院の財務実態：多角経営時代の医療法人』中央経済社.
- 荒井耕・古井健太郎(2020a)「「主たる診療科」別の診療所損益把握のための仕組みの模索—診療報酬改定のための財務情報基盤の充実に向けた試み—」一橋大学大学院経営管理研究科ワーキングペーパーNo. 156. <<https://hdl.handle.net/10086/31198>>
- 荒井耕・古井健太郎(2020b)「「主たる診療科」別診療所の多面的な財務実態把握の試み—『事業報告書等』による財務情報基盤の充実—」一橋大学大学院経営管理研究科ワーキングペーパーNo. 157. <<https://hdl.handle.net/10086/31315>>
- 荒井耕・古井健太郎(2020c)「「主たる診療科」別診療所の特性別財務実態把握の必要性—規模拡大，組織成熟化，多角化による影響の検証—」『一橋商学論叢』第15巻第2号 pp. 17-46.
- 厚生労働省(2014)「医療施設動態調査（平成25年12月末概数）」.
- 厚生労働省(2016)「医療施設動態調査（平成27年12月末概数）」.
- 厚生労働省(2018)「医療施設動態調査（平成29年12月末概算）」.